made by Japanese

上海レポート

# ちょっとちがうぜ中国で農業

**土下信人**（つちした・のぶひと）

1949年愛知県生まれ。95年、沖縄で㈲土下を設立。組織培養技術を活用した苗生産・販売を中心とした農業のコンサルタント業務を開始。上海で組織培養施設への指導を行ない、2003年同地で組織培養会社、上海百奥微繁植物有限公司を設立。HP『大きな国で』を開設。
http://blog.livedoor.jp/touxia/

## 第66回　放射線照射分析という障壁

### 放射線で食品を殺菌

中国から見ると日本は奇妙な国である。農業と食品行政にゆがみを作り出す保護政策、過剰なガードにしか見えない農薬のポジティブリスト制度、中国から輸出された農薬入り餃子事件の際に見られた、おもしろがっているかのようなマスコミの反応など、おかしなことだらけだ。放射線照射食品に対する日本の対応についても解せないことがある。

放射線照射は、香辛料や乾燥野菜に付着した大腸菌などの体内への侵入を抑制する目的で行なうものだ。製品をいためることもなく、安価で済むという画期的な技術でもある。

それゆえ香辛料への放射線照射は、米国、カナダ、EU加盟国、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、中国など46カ国で認められている。特に中国は、アジアで生産される放射線照射食品の80％を生産しているといわれるほどの放射線大国だ。

日本ではジャガイモに限り放射線殺菌が認められているものの、被爆国ということもあって、香辛料や乾燥野菜などでは認められていない。検査による取り締まりも行なわれており、２００８年11月には、中国が日本に輸出したトウガラシに放射線照射の痕跡があると、食品衛生法違反で摘発したこともある。農産物が残留放射線のない状態で出荷されても、照射によってできる成分から使用の有無を判定できる技術が開発され、検知できるようになったためだ。

中国で乾燥野菜を扱っている日本出資のD社は、「これで中国の乾燥野菜会社と競争できる」と検知技術の導入を喜んでいた。中国の食品会社では、清掃や洗浄をろくにせず放射線照射で簡単に済ませて商品にしてしまうことも珍しくない。それに比べてD社は、見学に行ってみると、ここまでするのかというほど極めて厳重な管理をしている。その強みを発揮できる好機の到来というわけだ。だが、この検知技術は、後にD社にとって大きな障害となる。

### 〝白〟が〝黒〟にされる

D社が日本に輸出する乾燥野菜も厚生省が行なう放射線分析にかけられたが、その結果は「違反の可能性がある」というものだった。作業工程で放射線を一切使っていないにもかかわらずだ。

そこでD社は、違反とされた貨物を独自に冷凍食品検査協会やほかの検査機関に提出し、検査を依頼した。すると、判定はすべて〝白〟。放射線照射分析方法を開発した人物で、世界的権威でもあるスコットランド大学のサンダーソン教授にも分析を依頼したが、その結果もやはり〝白〟と出た。

なぜこのようなことが起こるのか。厚生省の分析は独自の方法によって行なわれており、食品総合研究所の技術者などから不備を指摘されている分析方法だったのだ。

厚生省は、今年3月から放射線分析方法を国際基準に切り替えて実施しているが、D社の商品が〝黒〟と判定されたのは昨年9月のこと。それ以来、商品を出荷するたびに放射線照射分析にかけることが義務付けられている。その費用は、これまでで１０００万円を超えるという。分析結果について異議を唱えても受け付けてもらえず、いまだに違反食品の濡れ衣を着せられたままだ。

食品への放射線照射が世界で一般的な処置方法になっているなか、その使用の有無を判定する分析方法の誤りによって不合格とされ、出荷者責任として分析費用まで支払わされている企業があるという事実をどう受けとめればよいのだろう。中国同様、日本もお上に従うほかないのだろうか。とにかく、日本という国の安全性は、かくのごとき有様だ。海外で農産物をつくり日本に輸出する場合は、こういった障害もリスク要因として考えておく必要がある。